製造業のビジネスチャンスが見える モノづくり最新情報サイト じゃぱんお宝にゆ~す

https://japan.otakaranews.com

じゃばかお皇にゆ~す

モノづくり現場の未来を見つめる 製造業応援サイト じゃぱんお宝WEB新聞 最新情報満載!好評配信中!

日立建機

オランダ・アルフェン社と協業覚書締結

建設現場向け可搬式充電設備事業の協業で覚書締結先進的な取り組みが進む欧州市場を中心にした、ゼロ・エミッション分野でアルフェン社と協業推進

3社が協力し建設現場のゼロミッション推進

日立建機株式会社(執行役社長:先崎正文氏)は、Alfen B.V.(オランダ・アルメール、CEO:マルコ・ローレフェルト氏、以下アルフェン社)および伊藤忠商事株式会社(東京都港区、社長COO:石井敬太氏)と、欧州の建設現場のゼロ・エミッション実現に向けて、建設現場向け可搬式充電設備事業で協業する覚書を締結した。

本協業覚書締結に基づき、2024年より、日立建機の販売・サービス子会社である日立建機ヨーロッパは、同社の販売ネットワークで欧州市場にアルフェン社の可搬式充電設備を販売・レンタルする予定。

また、その調達するスキームにおいて、伊藤忠商事およびその海外現地法

人が、日立建機ヨーロッパや販売代理 店にファイナンス機能の支援や協力を 行っていく。

将来的に3社は、欧州以外の地域への拡販や使用済み可搬式充電設備のリユース・リサイクル、建設現場のゼロ・エミッション実現支援とエネルギー使用効率化に向けたソリューション提供も含めたビジネスモデルを検討していく。

締結の背景

近年、建設現場では、稼働時に二酸 化炭素などの温室効果ガスを出さない 電動建設機械に対する関心が高まって

特に欧州市場は、地球温暖化対策や 低炭素社会の実現に向けた規制が世界 的に厳しい市場の一つであり、電動建 設機械に対するニーズが強い地域。 一方、建設機械は近隣に充電設備や 仮設電源がない場所で使われることが 多く、作業が終わると別の建設現場に 移動することから、大掛かりな充電設 備をその都度設置することは効率的と いえず、そのため、建設現場における ゼロ・エミッションの実現には可搬式 充電設備の提供が必要不可欠であり、 本件の覚書締結に至った。

アルフェン社の可搬式充電設備は、 10フィートコンテナの大きさのため、 欧州ではコンテナ輸送と同じように車 で移動でき、満充電で13tクラスのバッ テリー駆動式ショベル2回分相当の充 電ができる。

覚書締結の 目的と内容

建設現場向け可搬式充電設備の取扱いに関し、3社で覚書を締結し、建設

現場でのゼロ・エミッション実現に向けて協業する。

今後の事業での経験を生かし、その 他市場への横展開を検討していく。

各社の役割

具体的には、日立建機は可搬式充電設備の販売、レンタルを行う。また、アルフェン社は、搬式充電設備の製品開発・生産・納入、メンテナンスを行う。さらに、伊藤忠商事は、可搬式充電設備の販売・ファイナンス・レンタル支援ほか、建設現場での蓄電システムの構築・調達、蓄電システムのリサイクル・リユースを行う。

日立建機は、2022年8月に日本産業 パートナーズと伊藤忠商事が共同出資 する特別目的会社と資本提携契約を締 結し、建設機械・鉱山機械の販売・物 流・ファイナンス・レンタル・中古販 売など、あらゆる分野での協業を進め ている。建設現場のゼロ・エミッショ ン分野においては、日立建機は、持分 法適用会社KTEG GmbH(KTEG社)と共 に、都市土木向けバッテリー駆動式ミ ニ・小型ショベル4機種を欧州市場で 展開している。しかし、建設現場での ゼロ・エミッションを実現するために は、建設機械の電動化のみならず、そ の充電設備などのインフラ整備およひ 効率的な運用を行う必要がある。

日立建機は、9月21日に発表した「建設現場におけるゼロ・エミッション化を促進するための体制を強化」する一環として、本協業を通してパートナー企業を増やすことにより、すでにKTEG社が販売する可搬式充電設備のKTEG Power Treeに加えてラインアップやサービスメニューを拡充し、急速に関心が高まる建設現場全体のゼロ・エミッション実現への貢献を加速していく。

(※資料提供:日立建機)



アルフェン社の可搬式充電設備から給電する日立建機のバッテリー駆動式ショベル